



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之

TEL 06- 6775- 3465

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	294,929	0.3	16,564	6.4	17,031	3.5	11,315	13.1
30年3月期第1四半期	295,738	4.9	17,702	21.6	16,450	31.2	10,001	17.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 8,659百万円 (12.6%) 30年3月期第1四半期 9,905百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	59.52	
30年3月期第1四半期	52.59	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,918,593	393,255	19.0
30年3月期	1,914,480	394,238	19.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 364,218百万円 30年3月期 366,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	603,000	0.5	33,000	7.3	30,000	10.2	18,000	5.2	94.68
通期	1,240,000	1.4	65,000	0.6	61,000	0.5	32,000	8.1	168.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	190,662,061 株	30年3月期	190,662,061 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	541,541 株	30年3月期	538,649 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	190,121,489 株	30年3月期1Q	190,166,071 株
----------	---------------	----------	---------------

期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、流通業で近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」の業績が好調を維持したものの、運輸業では、前年に三重県伊勢市で開催された大型イベントの反動等により鉄軌道部門が減収となったほか、不動産業でマンション分譲が減少しましたため、営業収益は前年同期に比較して0.3%減収の2,949億29百万円となり、営業利益は前年同期に比較して6.4%減益の165億64百万円となりました。

営業外損益で、持分法による投資利益が増加したほか、支払利息が金利の低下により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して3.5%増益の170億31百万円となりました。

特別損益で、固定資産除却損の増により特別損失が増加しましたが、子会社の事業再編に伴い税負担が減少しましたため、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して13.1%増益の113億15百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸

鉄軌道部門で、前年に三重県伊勢市で開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重」の反動等により伊勢志摩方面への旅客が前年を下回ったほか、本年6月の大阪北部を震源とする地震の影響もありましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して2.7%減収の556億25百万円となりました。営業利益は、鉄軌道部門における退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額が減少したほか、前年には大阪地区総合指令稼働に伴う除却費を計上しておりましたため、前年同期に比較して6.1%増益の98億48百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、主要オフィスビルが堅調に推移したほか、保有資産の売却もあり増収となりましたが、不動産販売部門で、マンション分譲戸数が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して7.1%減収の288億56百万円となり、営業利益は前年同期に比較して25.5%減益の27億66百万円となりました。

③流通

百貨店部門で、新規ショップの導入やインバウンド需要の増大により「あべのハルカス近鉄本店」が増収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して3.0%増収の979億89百万円となり、営業利益は前年同期に比較して16.6%増益の18億20百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、本年1月に「沖縄都ホテル」を売却したこと等により減収となりましたが、旅行部門で、海外旅行の取扱いが増加しましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して0.1%増収の1,199億2百万円となりました。営業利益は、旅行部門における利益率の低下もあり、前年同期に比較して37.9%減益の15億58百万円となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して3.6%減収の39億6百万円となり、営業利益は前年同期に比較して33.8%減益の3億30百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、5月15日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,959	51,926
受取手形及び売掛金	54,252	54,320
商品及び製品	10,415	10,853
仕掛品	2,261	4,958
原材料及び貯蔵品	4,168	3,955
販売土地及び建物	105,737	114,125
その他	52,403	50,897
貸倒引当金	△870	△860
流動資産合計	282,328	290,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	621,481	615,601
土地	698,220	700,536
建設仮勘定	9,591	10,934
その他(純額)	65,214	63,570
有形固定資産合計	1,394,508	1,390,642
無形固定資産		
のれん	45	38
その他	11,867	12,628
無形固定資産合計	11,912	12,666
投資その他の資産		
投資有価証券	115,260	113,705
その他	108,726	109,783
貸倒引当金	△1,402	△1,390
投資評価引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	222,578	222,091
固定資産合計	1,628,999	1,625,400
繰延資産	3,152	3,016
資産合計	1,914,480	1,918,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,651	61,505
短期借入金	243,860	220,994
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年以内償還社債	31,440	41,440
未払法人税等	4,199	3,704
賞与引当金	11,144	15,662
商品券等引換損失引当金	6,436	6,380
その他	202,171	205,804
流動負債合計	559,904	580,492
固定負債		
社債	279,640	269,640
長期借入金	525,289	521,541
旅行券等引換引当金	1,041	989
退職給付に係る負債	9,090	9,218
その他	145,276	143,456
固定負債合計	960,337	944,845
負債合計	1,520,242	1,525,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,866	61,866
利益剰余金	75,734	76,951
自己株式	△1,248	△1,262
株主資本合計	262,829	264,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,356	8,228
繰延ヘッジ損益	△112	6
土地再評価差額金	91,760	92,334
為替換算調整勘定	△4,574	△8,192
退職給付に係る調整累計額	8,151	7,806
その他の包括利益累計額合計	103,581	100,184
非支配株主持分	27,828	29,037
純資産合計	394,238	393,255
負債純資産合計	1,914,480	1,918,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	295,738	294,929
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	239,746	239,583
販売費及び一般管理費	38,289	38,781
営業費合計	278,035	278,365
営業利益	17,702	16,564
営業外収益		
受取利息	45	51
受取配当金	533	668
持分法による投資利益	765	2,032
その他	480	658
営業外収益合計	1,825	3,412
営業外費用		
支払利息	2,425	2,192
その他	651	752
営業外費用合計	3,077	2,945
経常利益	16,450	17,031
特別利益		
工事負担金等受入額	5,287	5,496
固定資産売却益	376	7
その他	66	96
特別利益合計	5,730	5,599
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,286	5,494
固定資産売却損	19	3
固定資産除却損	100	634
減損損失	28	18
その他	61	216
特別損失合計	5,496	6,368
税金等調整前四半期純利益	16,684	16,263
法人税等	5,853	3,795
四半期純利益	10,830	12,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	829	1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,001	11,315

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	10,830	12,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	△154
繰延ヘッジ損益	133	270
土地再評価差額金	△75	—
為替換算調整勘定	△250	△390
退職給付に係る調整額	149	△363
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,333	△3,169
その他の包括利益合計	△925	△3,808
四半期包括利益	9,905	8,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,023	7,344
非支配株主に係る四半期包括利益	881	1,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。